

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	237,812	6.3	19,575	14.3	19,877	12.7	18,826	64.0
2019年3月期	223,757	△4.5	17,122	△26.8	17,636	△25.9	11,482	24.8
(注) 包括利益	2020年3月期 15,241百万円 (51.4%)		2019年3月期 10,069百万円 (△18.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	223.02	—	9.1	7.2	8.2
2019年3月期	133.00	—	5.6	6.1	7.7
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 —百万円		2019年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	264,080	206,889	77.7	2,490.89
2019年3月期	290,007	207,749	71.1	2,386.55
(参考) 自己資本	2020年3月期 205,299百万円		2019年3月期 206,246百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,627	21,568	△15,988	80,669
2019年3月期	17,832	△5,001	△4,308	72,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	70.00	70.00	6,049	52.6	3.0
2020年3月期	—	—	—	100.00	750.00	61,815	336.3	30.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1 2020年3月期の配当には、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当の内訳」をご覧ください。

2 当社は、定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	89,159,453株	2019年3月期	94,159,453株
2020年3月期	6,739,344株	2019年3月期	7,738,809株
2020年3月期	84,416,385株	2019年3月期	86,333,690株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	219,662	3.9	17,043	△0.3	17,155	2.7	17,532	58.4
2019年3月期	211,347	△4.9	17,102	△24.6	16,698	△27.5	11,066	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	207.69	—
2019年3月期	128.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	253,338	201,352	79.5	2,443.00
2019年3月期	282,006	203,259	72.1	2,351.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 201,352百万円 2019年3月期 203,259百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

- ・当連結会計年度における決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とさせていただきます。なお、この説明会で使用する予定であった資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2020年3月6日	合計
1株当たり配当金	650円00銭	650円00銭
配当金総額	53,573百万円	53,573百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は総じて堅調に推移してまいりましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症が世界中に広がったことにより、景気後退が強く懸念される状況となりました。

道路業界におきましては、足元の影響は限定的であったものの、民間発注工事を中心に先行き不透明感が強まりました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、民間小口工事や官庁発注工事の受注強化に努め、製造・販売事業においては、環境配慮型の設備投資により販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,378億1千2百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は195億7千5百万円(前年同期比14.3%増)となりました。また、経常利益は198億7千7百万円(前年同期比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は188億2千6百万円(前年同期比64.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,650億3千5百万円(前年同期比5.0%増)、完成工事高は1,633億4千4百万円(前年同期比9.3%増)となり、営業利益は140億2千5百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	根田茂地区舗装工事	岩手県
ニッカウキスキー(株)	ニッカウキスキー(株)柏工場 北側敷地拡張工事	千葉県
環境省	令和元年度新宿御苑園地排水(幹線)等再整備工事	東京都
中日本高速道路(株)	名神高速道路(上り線) 関ヶ原IC~八日市IC間舗装補修工事(2019年度)	岐阜県・滋賀県
国土交通省	令和元年度大分空港滑走路改良工事	大分県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	山岸地区改良舗装工事	福島県
いすゞ自動車販売(株)	株式会社いすゞユーマックス オークション会場新築工事(外構工事分)	千葉県
東京港埠頭(株)	令和元年度 中央防波堤外側物流対策用地整備工事	東京都
山口県	平成30年度 主要県道岩国大竹線	山口県
国土交通省	単独道路改良(県道・指定0県)工事 第12工区	
	平成30年度北九州空港エプロン・誘導路新設工事	福岡県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、738億4千3百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は116億1千8百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は6億2千5百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業利益は1億5千万円(前年同期比134.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ215億5千6百万円減少し、1,449億1千6百万円となりました。これは主に、売却による有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43億7千1百万円減少し、1,191億6千4百万円となりました。これは主に、時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ259億2千7百万円減少し、2,640億8千万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億1千3百万円減少し、503億5千9百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ201億5千4百万円減少し、68億3千万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ250億6千7百万円減少し、571億9千万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少し、2,068億8千9百万円となりました。これは主に、自己株式の取得及び時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億2千6百万円増加し、806億6千9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ152億5百万円減少し、26億2千7百万円の収入となりました。これは主に、独占禁止法関連の支払いによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の50億1百万円の支出から、215億6千8百万円の収入となりました。これは主に、有価証券、信託受益権の売却及び償還並びに定期預金の払い戻しによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ116億8千万円増加し、159億8千8百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が世界規模のサプライチェーンや消費に影響を及ぼしており、国内経済もすでに4～6月期の大幅なマイナス成長が見込まれていることから、厳しい状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、公共投資は底堅く推移すると思われませんが、民間設備投資の動向が予断を許さず、経営環境の厳しさが増すものと思われまます。

当グループといたしましては、建設事業と製造・販売事業を中心とした地域密着型の事業展開により、経営基盤の維持・強化に取り組んでまいります。建設事業においては、中核となる都市部を中心に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図るとともに、引き続き働き方改革の推進やi-Constructionの推進に注力してまいります。製造・販売事業においては、引き続き都市部を中心に環境に配慮した設備の増強や効率化を進め、販売数量の確保及び循環型事業の採算性確保に努めてまいります。

なお、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、2021年3月期の通期見通しを数値で示すことが困難な状況であります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,736	78,847
受取手形・完成工事未収入金等	46,931	50,006
有価証券	38,724	3,230
未成工事支出金等	8,239	7,240
その他	11,922	5,653
貸倒引当金	△82	△61
流動資産合計	166,472	144,916
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,583	39,487
機械・運搬具	89,939	92,767
土地	52,768	55,955
建設仮勘定	325	407
その他	5,484	5,973
減価償却累計額	△101,820	△106,188
有形固定資産合計	86,280	88,404
無形固定資産		
借地権	173	173
電話加入権	87	87
その他	560	957
無形固定資産合計	820	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	27,977	21,303
退職給付に係る資産	6,299	6,284
繰延税金資産	309	330
その他	1,846	1,623
投資その他の資産合計	36,433	29,541
固定資産合計	123,535	119,164
資産合計	290,007	264,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,777	28,406
未払法人税等	4,346	4,590
未成工事受入金	3,791	4,337
賞与引当金	3,191	3,198
役員賞与引当金	108	88
完成工事補償引当金	87	89
工事損失引当金	240	187
その他	7,730	9,461
流動負債合計	55,273	50,359
固定負債		
退職給付に係る負債	4,366	4,422
独占禁止法関連損失引当金	19,163	64
繰延税金負債	3,130	2,087
その他	324	256
固定負債合計	26,985	6,830
負債合計	82,258	57,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,354	23,273
利益剰余金	162,557	170,886
自己株式	△4,542	△10,041
株主資本合計	200,720	203,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,204	4,678
為替換算調整勘定	△150	△129
退職給付に係る調整累計額	△2,527	△2,718
その他の包括利益累計額合計	5,526	1,830
非支配株主持分	1,502	1,590
純資産合計	207,749	206,889
負債純資産合計	290,007	264,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	223,757	237,812
売上原価	196,146	205,692
売上総利益	27,611	32,120
販売費及び一般管理費	10,489	12,544
営業利益	17,122	19,575
営業外収益		
受取利息	6	6
有価証券利息	17	13
受取配当金	446	589
為替差益	56	—
その他	151	203
営業外収益合計	677	811
営業外費用		
為替差損	—	15
支払手数料	81	320
その他	82	173
営業外費用合計	163	509
経常利益	17,636	19,877
特別利益		
固定資産売却益	88	136
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	6,301
その他	335	202
特別利益合計	423	6,640
特別損失		
固定資産除却損	457	763
減損損失	200	450
その他	49	106
特別損失合計	706	1,320
税金等調整前当期純利益	17,353	25,198
法人税、住民税及び事業税	5,745	6,502
法人税等調整額	△3	△245
法人税等合計	5,742	6,257
当期純利益	11,610	18,941
非支配株主に帰属する当期純利益	128	114
親会社株主に帰属する当期純利益	11,482	18,826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,610	18,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,329	△3,529
為替換算調整勘定	△66	21
退職給付に係る調整額	△145	△191
その他の包括利益合計	△1,541	△3,699
包括利益	10,069	15,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,939	15,129
非支配株主に係る包括利益	129	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,343	155,828	△4,799	193,723
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			11,482		11,482
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		257	268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	11	6,729	256	6,997
当期末残高	19,350	23,354	162,557	△4,542	200,720

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,535	△84	△2,381	7,069	1,185	201,977
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		11,482
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,330	△66	△145	△1,542	317	△1,225
当期変動額合計	△1,330	△66	△145	△1,542	317	5,772
当期末残高	8,204	△150	△2,527	5,526	1,502	207,749

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,354	162,557	△4,542	200,720
当期変動額					
剰余金の配当			△6,049		△6,049
親会社株主に帰属する当期純利益			18,826		18,826
自己株式の取得				△9,880	△9,880
自己株式の消却		△80	△4,300	4,381	—
連結範囲の変動			△147		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△80	8,328	△5,499	2,749
当期末残高	19,350	23,273	170,886	△10,041	203,469

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,204	△150	△2,527	5,526	1,502	207,749
当期変動額						
剰余金の配当				—		△6,049
親会社株主に帰属する当期純利益				—		18,826
自己株式の取得				—		△9,880
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,525	21	△191	△3,696	87	△3,609
当期変動額合計	△3,525	21	△191	△3,696	87	△859
当期末残高	4,678	△129	△2,718	1,830	1,590	206,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,353	25,198
減価償却費	8,029	8,396
減損損失	200	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△19
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	30	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67	△92
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△255	△170
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	△6,301
受取利息及び受取配当金	△469	△608
為替差損益(△は益)	△59	24
固定資産売却損益(△は益)	△88	△136
固定資産除却損	457	763
売上債権の増減額(△は増加)	2,056	△2,689
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△900	1,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,430	△7,485
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△156	546
その他	△985	2,261
小計	23,741	21,084
利息及び配当金の受取額	466	606
法人税等の支払額	△6,325	△6,266
独占禁止法関連支払額	△50	△12,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,832	2,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△73,995	△31,996
有価証券の売却及び償還による収入	83,997	43,997
信託受益権の取得による支出	△45,297	△38,298
信託受益権の償還による収入	45,299	43,999
有形固定資産の取得による支出	△10,025	△8,510
有形固定資産の売却による収入	194	376
投資有価証券の取得による支出	△4,453	△1,451
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	225
定期預金の預入による支出	△45,180	△25,372
定期預金の払戻による収入	44,784	39,183
その他	△456	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	21,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△9,880
自己株式の売却による収入	505	—
配当金の支払額	△4,753	△6,049
非支配株主への配当金の支払額	△59	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△15,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,658	8,211
現金及び現金同等物の期首残高	63,584	72,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	214
現金及び現金同等物の期末残高	72,243	80,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,461	73,677	223,138	618	223,757	—	223,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	32,156	32,247	589	32,836	△32,836	—
計	149,551	105,834	255,386	1,208	256,594	△32,836	223,757
セグメント利益	10,675	10,759	21,435	64	21,499	△4,376	17,122
セグメント資産	66,595	73,094	139,690	1,802	141,492	148,515	290,007
その他の項目							
減価償却費	1,655	5,705	7,360	20	7,380	534	7,915
のれんの償却額	62	50	113	—	113	—	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225	7,028	9,254	21	9,275	972	10,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,376百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,393百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額148,515百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,344	73,843	237,187	625	237,812	—	237,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	32,217	32,312	851	33,164	△33,164	—
計	163,438	106,061	269,499	1,477	270,977	△33,164	237,812
セグメント利益	14,025	11,618	25,643	150	25,794	△6,219	19,575
セグメント資産	68,542	75,014	143,557	1,844	145,402	118,678	264,080
その他の項目							
減価償却費	1,697	5,837	7,534	14	7,549	599	8,148
のれんの償却額	78	168	247	—	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	5,363	8,132	4	8,137	897	9,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△6,219百万円には、セグメント間取引消去△37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,181百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額118,678百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	90	108	198	—	1	200

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	—	341	341	—	109	450

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	62	50	113	—	—	113
当期末残高	94	—	94	—	—	94

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	78	168	247	—	—	247
当期末残高	55	481	536	—	—	536

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386.55円	2,490.89円
1株当たり当期純利益	133.00円	223.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	207,749	206,889
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,502 (1,502)	1,590 (1,590)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	206,246	205,299
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,420	82,420

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,482	18,826
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	11,482	18,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,333	84,416

(重要な後発事象)

(特別配当に関する事項)

当社が2020年4月14日に開催した臨時株主総会において、2020年3月6日を基準日とする剰余金の配当（特別配当）（以下「本特別配当」という。）を行う議案が原案どおりに承認可決された。

なお、本特別配当は、当社自己株式取得方針に代わる株主還元策である。

本特別配当の内容は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月14日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,573	650	2020年3月6日	2020年5月12日

4. 補足情報

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(連結)

			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	建設事業	舗装工事	128,986	55.7	136,533	57.0	7,546	5.9
		土木工事	28,199	12.2	28,502	11.9	303	1.1
		計	157,186	67.9	165,035	68.9	7,849	5.0
	製造・販売事業		73,677	31.8	73,843	30.8	165	0.2
	その他		618	0.3	625	0.3	6	1.1
	合計		231,482	100.0	239,504	100.0	8,021	3.5
売上高	建設事業	舗装工事	121,712	54.4	132,050	55.5	10,337	8.5
		土木工事	27,748	12.4	31,293	13.2	3,545	12.8
		計	149,461	66.8	163,344	68.7	13,883	9.3
	製造・販売事業		73,677	32.9	73,843	31.0	165	0.2
	その他		618	0.3	625	0.3	6	1.1
	合計		223,757	100.0	237,812	100.0	14,055	6.3
次期繰越高	建設事業	舗装工事	41,639	79.5	46,122	85.3	4,482	10.8
		土木工事	10,729	20.5	7,938	14.7	△2,790	△26.0
		計	52,369	100.0	54,061	100.0	1,691	3.2
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計		52,369	100.0	54,061	100.0	1,691	3.2

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

当社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受け、2019年7月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」(現「コンプライアンス監視委員会」)を設置するとともに、全役員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めてまいります。